



平成17年4月4日

各 位

三菱化学株式会社
 東京都港区芝五丁目33番8号
 (コード番号)4010
 (問い合わせ先)広報・IR室長 中山哲也
 TEL 03(6414)3730

連結及び個別業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成16年11月11日公表の連結及び個別業績予想を下記のとおり修正いたします。これに伴い、当期末の1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することにいたしましたのでお知らせします。

(注)億円未満の端数は四捨五入して表示しております。

1. 平成17年3月期連結業績予想の修正(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年11月11日発表)	億円	21,400	1,280	1,240	400
今回修正予想(B)	億円	21,900	1,460	1,450	540
増減額(B-A)	億円	500	180	210	140
増減率	%	2.3	14.1	16.9	35.0
前期(平成16年3月期)実績	億円	19,253	982	826	345

2. 平成17年3月期個別業績予想の修正(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年11月11日発表)	億円	8,200	390	490	200
今回修正予想(B)	億円	8,600	510	620	280
増減額(B-A)	億円	400	120	130	80
増減率	%	4.9	30.8	26.5	40.0
前期(平成16年3月期)実績	億円	7,157	211	169	69

3. 業績予想修正の理由

(連結業績予想)

売上高は、石油化学製品の価格が中間決算発表時(平成16年11月11日公表)予想(以下、前回予想)より高めに推移していること等による石化セグメントの増収、DVD市場の拡大及びコークスの輸出好調による機能化学セグメントの増収等により、前回予想を上回る見込みです。営業利益は、石化セグメントにおいて、中国の旺盛な需要や今後の原料ナフサ価格の先高感などを背景とした海外市況の高止まりもあり石油化学製品の市況が堅調に推移していること、及び機能化学セグメントの増益などにより、前回予想を上回る見込みです。また、営業利益の向上及び金融収支の改善他で、経常利益も前回予想と比べ増益を見込んでおります。当期純利益は、固定資産整理等に係る特別損失の増加があるものの、前回予想より増益となる見込みです。

売上高及び営業利益のセグメント別予想は下記の通りです。

	今回修正	11/11予想	増減	(16年3月期)
石化	9,300	9,020	280	(7,414)
機能化学	4,760	4,650	110	(4,413)
機能材料	3,480	3,440	40	(3,382)
ヘルスケア	2,760	2,750	10	(2,772)
サービス	1,600	1,540	60	(1,272)
合計	21,900	21,400	500	(19,253)

	今回修正	11/11予想	増減	(16年3月期)
石化	570	450	120	(205)
機能化学	400	370	30	(391)
機能材料	220	210	10	(155)
ヘルスケア	270	270	0	(292)
サービス	110	110	0	(99)
コホート	110	130	20	(160)
合計	1,460	1,280	180	(982)

(注) 当期より、連結子会社1社についてその所属する事業区分を機能化学セグメントからサービスセグメントへ変更しており、11/11予想及び16年3月期の数値についても組替を行っております。

(個別業績予想)

売上高は、石油化学製品の価格が前回予想より高めに推移していること等から増収となる見込みです。営業利益及び経常利益は、中国の旺盛な需要や今後の原料ナフサ価格の先高感などを背景とした海外市況の高止まりもあって、石油化学製品の市況が堅調に推移していること等により、前回予想を上回る見込みです。当期純利益は、固定資産整理等に係る特別損失の増加があるものの、前回予想より増益となる見込みです。

6. 配当予想修正の理由

上記のとおり業績が前回発表予想を上回る見込みのため、平成16年10月18日公表の期末配当予想を修正いたします。

7. 配当予想の修正

	中間期	期末	年間
前回発表予想(平成16年10月18日発表)	- 円	5 円	5 円
今回修正予想	- 円	6 円	6 円
(ご参考)前期の1株当たり配当金実績	- 円	4 円	4 円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料発表日現在における将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上